

小論文

次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

AI技術の進展、生成AIの普及は、本物と見分けのつかない動画・画像・音声などを作り出すディープフェイクの大衆化をもたらしている。つまり、一人ひとりが手軽にディープフェイクを生成することが可能となった。これは、将来的な偽・誤情報の爆発的な増加を意味しており、「ウィズフェイク2.0」とも呼べる新たな局面に突入したといえる。

この現象はすでに現れている。災害時の混乱を増幅させる投稿、政治的意図を明確に含む情報、詐欺行為といった悪用例が増加している。例えば、2022年に静岡県で台風による水害が起きた際には、ドローンで撮影したとされる、大半の家屋が水没している写真がSNS上に投稿されたが、それはAIによって作成された偽画像であった。驚くべきことに、その作成者は特別な技術者ではなく、一般人であった。彼は「Stable Diffusion」という、誰でも使用可能なサービスを用いて偽画像を作成していた。

【中略】

ディープフェイクや生成AIによる情報操作の時代に、社会全体が直面する課題は深刻である。情報の真偽が曖昧となり、その拡散によって社会の安定や個人のプライバシー、さらには国家の安全保障までが脅かされる可能性がある。この危機に、我々はどのように備え、対処していくべきなのであろうか。

一つの方法として法規制の導入が考えられるが、それには慎重なアプローチが求められる。生成AIの利用を一律に禁止するという、過剰な法規制は推奨されない。なぜなら、そのような強い法規制は、AIのポテンシャルを十分に発揮させ、技術革新を促進する機会を奪うだけでなく、問題を地下に押し込め、より探知しにくい形で問題を発生させる可能性があるからである。

また、偽・誤情報に対する法規制も、慎重に検討する必要がある。表現の自由は、民主主義社会の根幹をなす価値であり、その自由を侵害するような法規制は、極力避けるべきである。特に、偽・誤情報のように線引きの曖昧な領域での規制は、slippery slope（滑りやすい坂）、つまり拡大解釈されていき、やがて許容できない表現規制につながる可能性を秘めている。すでにこのような問題は起きており、例えばロシアでは、軍に関する偽・誤情報の拡散の防止を名目とする法律が施行されているが、その実、政権に反対する声や報道を抑制する手段として利用されている。

山口真一「生成AIの普及でウィズフェイク2.0時代に」中央公論1681号26頁（2023）、29～32頁

設問1. 本文の要旨を200字以内で要約しなさい。

設問2. 本文の論旨を踏まえて、生成AIを利用した偽・誤情報の拡散を防ぐために、法律による規制はどのようになされるべきであるか、あなたの意見を600字以内で述べなさい。